

6. 事業に要した経費

・訪問介護・訪問看護

区分		回数	総費用	1回費用
訪問介護	定期巡回	324回	724,812円	2,237円
	随時訪問	3回	8,172円	2,724円
訪問看護	随時訪問	5回	38,808円	7,717円
合計		332回	771,792円	2,325円

・オペレーター業務

@ 1,869円×30月（延べ月）＝ 56,070円

・訪問介護携帯通信運搬費

サービス実施月数8ヶ月 合計 46,664円

事業実施総費用 874,526円

7. 利用者等の意見

利用者の意見

- ・モーニングケアやオムツ交換を定期巡回で利用、介護負担軽減となった。
- ・短時間でも頻回なサービス提供により安心感がえられた。介護者として頻回な訪問を受けても、苦痛ではない。
- ・24時間巡回サービスを受けることにより、介護者は安心して買物等の外出ができ、とても助かった。
- ・ヘルパー活動時、介護者では困難である座位を取らせてもらいADLが向上した。
- ・定期的な体位交換により、じょく瘡が予防できた。
- ・高齢、独居、ほぼ全介助の状態であるが、24時間体制で支援してくれるので、とても助かった。
- ・妻（利用者）の訴えが多く対応に困っていたが、自分（介護者）からコールセーターへ相談し、対応（傾聴）してもらうことにより、妻も自分も精神的に楽になった。
- ・単身生活でも、短時間ではあるが定期的な見守りが頻回に入り、別居家族も安心できた。

受託事業者からの意見・感想

今回の事業を展開する上で、既存の訪問介護とのちがいを説明することが、

利用者・家族ともに難しかった。

しかし、サービスを開始すると、オペレーションシステムにより、家族は、普段とはちがった安心感を得られているように感じられた。特に、オペレーター側からの定期的なコールにより、利用者が「安心感を得る」というに効果があった。

また、職員においては、訪問看護と密に連携を図ることで、資質の向上にもつながり、利用者・家族とは、以前より連絡も増え、新たな信頼関係が構築できた。

今後の課題として、「在宅の施設化」として、いかにサービス利用を普及させるかが、事業所としてのサービス提供への新しい取り組みが必要と感じた。

市町村の意見

- ・コールセンターを緊急通報システム業者が兼ねることにより、通報装置が共有でき、高齢の利用者であっても利用しやすく、煩雑さを招くことがなかった。また、随時サービス要請対応や、救急搬送発生時等非常時対応も可能となった。
- ・モデル事業実施準備段階では、各職種連携調整に苦慮したが、実施後はスムーズに進行し、利用者、家族、事業者から好評であった。
- ・今年度事業開始に向け準備中であるが、当面「連携型訪問看護」方式によるものとし、オペレーターシステムは、従来の緊急通報システムとICT機器等の併用を補完システムとして活用する方式を構築していきたい。

8. 分析・検証

- ・モデル事業対象者選定について、医療連携の観点から訪問看護利用が必須と考えたため、対象者の確保に苦慮した。しかし、医療連携が行われて居れば、必ずしも訪問看護利用は必須でないため、利用者の拡大は図られる見込である。
- ・今回実施したモデル事業の対象者は、比較的重度の要介護認定を受けており、医療、介護が必要で家族介護力が低下している「高齢者のみ世帯」及び「単身者世帯」を選定したため、対象者5人の内2人が、事業実施期間中に特養入所や入院となった。
- ・定期巡回サービスの利用は、利用者の意見にもあるように、頻回の訪問を行うことにより安心感が得られ、在宅生活継続の一助となるサービスであることが確認された。

サービス利用時間帯は、8時から9時台の時間帯が149件と全体の46%となっており、おむつ交換等のモーニングケアが短時間で終わっている。

る。

次いで15時台の利用が61件18.8%となっており、水分補給、体位交換等が行われている。

20時台の利用も78件24%となっており、就寝前のナイトケアが実施されており、必要時に必要なサービス量が提供されている。

- ・ 随時訪問サービスは、実施期間8ヶ月間に、訪問介護、訪問看護合わせて8回となっている。これは定期巡回による頻回なサービス提供により、体調変化等に早期に対応できるため、比較的少ない回数で済んでいると推察する。
- ・ オペレーターシステムは、緊急通報システム業者により実施したため1世帯あたり月額1,869円と低廉な費用で事業運営ができた。市町村意見にもあるが、緊急通報装置を併用することで、新たな通報装置を設置することなく、利用者の混乱を招くことなく事業運営ができた。

24時間サービス利用対象者と、緊急通報システム利用対象者は限りなく同一者であることから、両サービスの併用が最善である。

- ・ 小規模市町村で本事業の安定運営を図るには、オペレーター業務経費の抑制がポイントである。